

# 虐待発生後の親子関係再構築に関するインタビュー調査

—発達障害の子どもがいる家庭に着目して—

平野 妃菜子

杏林大学保健学部臨床心理学科4年

## 目的

近年少子化が進む一方、児童相談所が対応した児童虐待の数は増加を続け、それとともに職員にはより専門的な支援が求められている。虐待を受けた子どものなかには、虐待をした保護者本人の元に家庭復帰する子どもも少なくなく、一時保護・児童養護施設入所後の家庭復帰率は約半数にもなるとされている。虐待により親子関係が崩れたからといって単に親子分離をすればよいわけではなく、子どもの最善の利益のためには親との適切な距離感を図ったうえで、心理的つながりを取り戻す必要がある（川村, 2021）。虐待後も続くその親子関係に焦点を当てていく必要性が示唆されている。

さらに、被虐待児の発達障害を有する割合の高さから、虐待のリスクファクターとして子どもの発達障害があげられている（白石, 2005）。しかし、被虐待児が発達障害のケースに着目した親子関係再構築に関する研究は過去少ない。そこで本研究では、発達障害を有する子どもがいる家庭に着目した親子関係再構築に関して検討した。

## 方法

発達障害を有する子どものいる家庭の虐待事例に複数関わった経験のある、児童相談所勤務の児童心理司2名に対し、半構造化面接によるインタビュー調査を実施した。対面もしくはオンラインにて、「親子への支援」「関係機関との連携」「親子関係を修復する要因」「研究テーマに関わることでお話ししておきたいこと」の4項目について1名につき約60分間の調査を実施した。得られた音声データをもとに逐語録を作成後、KJ法（川喜田, 1970）に準じて分類・カテゴリー化をおこなった。

## 結果

90枚のラベルをもとに、KJ法に準じた方法で整理した

結果、19の小カテゴリーと7の中カテゴリーを見出し、最終的に【親の子どもに対する安定した関わりを支える支援】【子どもの回復・成長プロセスを支える支援】【周囲のネットワークを活用した支援】【家庭内の関係性】【特性の適切な理解とその困難】の5つの大カテゴリーを見出した。いずれのカテゴリーにも属さなかった【その他】ラベルを除外し、5つの大カテゴリーをそれぞれ図解化した。以下に図の一部を示す（Figure.1参照）。

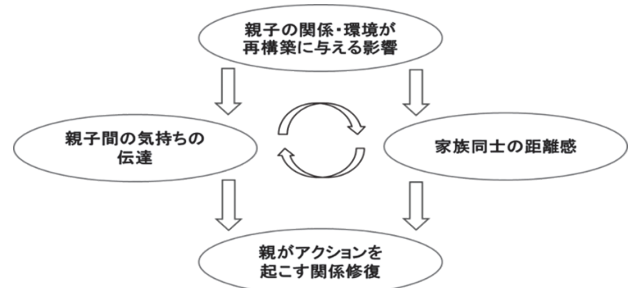


Figure.1 大カテゴリー【家庭内の関係性】の図解化

## 考察

虐待を経験した発達障害を有する子どもと親の関係再構築は、支援者の親に対する協力的な姿勢や理解しようとする態度等を経て構築された二者の関係性をもとに、支援者が親のストレングスや持っている資源に着目し、ネットワーク構築の機会提供や、家族全体に向けた包括的な支援をおこないながらそれらを最大限生かすことのできるよう親子の歩む過程に並走することの重要性が示唆された。

これらは複合的に絡み合い、支援者による支援や親子が元々持つ資源も含め、循環したり高め合ったりしながら親子関係が回復する過程を示していた。

【指導教員】保健学部臨床心理学科 准教授 萩原豪人

## 引用文献

- ・川喜田二郎 (1970). 続・発想法－KJ法の展開と応用 (中公210) 中央公論新社出版.
- ・川村浩基 (2022). 家族再統合は子どもの最善の利益になるのか. 明治学院大学.
- ・白石雅一 (2005). 発達障害と児童虐待－予防と早期介入に関する実践報告と考察. 宮城学院女子大学発達科学研究, 5, 31-43.